

建交労第25回大会で発言

全国トラック部会選出の特別代議員の両名が報告



発言する津村訓孝副部長

また、上村副部長は全国トラック部会幹事会確認にもとづく行動として、全国の地方トラック協会に対する要請行動などについて報告しました。国土交通省が創設し、トラック協会が事業をおこなう適正化実施機関に対し、巡回指導時の評価が悪い「D・E評価」の悪質事業者の指導強化等を求める行動として実施し、関東1都6県すべて訪問できたこと。その要請行動には各地のトラック部会組合員をはじめ、他産業の県本部役員にも参加いただけたこと。あわせて東京労働局や関東運輸局への要請も同時におこなったことを報告し、建交労における産業の違いを乗り越えた行動をできたことが一番の成果であったとしました。

第25回定期大会ではその他、谷藤副部長や筒井幹事をはじめ、酸素・相澤氏、近物・鈴木美夏氏、鹿児島・戸村氏、関西合同・橋本氏、広島・門田氏など多くの方がトラックに関連した発言をされました。

8月26日～28日に開催された建交労第25回定期大会において、全国トラック部会選出の特別代議員である津村訓孝副部長及び上村誠副部長の両名が討論に参加し、トラック運輸産業の「2024年問題」やトラック部会のとりくみについて報告しました。

津村副部長は全国トラック部会の特別報告者として、賃金・労働条件を改善するための経済闘争におけるトラック職場での奮闘や首都圏集交団の到達、「物流の2024年問題」では道路貨物運送業の飛び抜けて多く14年連続最多の脳・心臓疾患の過労死等支給決定件数や働き方改革関連法の問題点などを浮き彫りにし、安全・安心に仕事ができるよう奮闘する決意が表明されました。



発言する上村誠副部長